

# 日本経営倫理学会会報

JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS STUDY

## 第20回研究発表大会を終えて

大会実行委員長 山下 洋史(明治大学)  
大会実行副委員長 文 載皓(富士常葉大学)

日本経営倫理学会第20回研究発表大会は、明治大学駿河台校舎（リビティタワー）を会場として、2012年6月23日（土）と24日（日）の2日間の日程で開催された。2日間を通じて約140名の会員が参加され、31件（うち統一論題3件、特別セッション3件）の研究発表と、2つのシンポジウム（統一論題と特別セッション）が盛況のうちに行われた。

本大会は第20回という節目の大会であり、統一論題『経営の質・倫理とCSR』のシンポジウムに加えて、特別セッション『東日本大震災と経営倫理・社会的責任』のパネルディスカッションを開催したことが大きな特徴である。その趣旨は、東日本大震災から1年あまりが経過した今回の研究発表大会のタイミングで（少し遅いかもしいないが）、この間に各研究部会で展開してきた研究成果を紹介し、情報共有・知識共有を図るとともに、ディスカッションを通して新たな研究課題を探ろうとするところにある。



1日目 統一論題シンポジウム

1日目（6月23日）は、午前中に自由論題の研究発表が、午後に統一論題『経営の質・倫理とCSR』のシンポジウム・研究発表と年次総会・懇親会が、それぞれ開催された。まず午前、開会式の後すぐに、自由論題16件の研究発表が4会場に分かれて行われ、活発な議論が展開された。特に、この自由論題では若手の研究者による研究発表が多く、今後の経営倫理研究を担う研究者にとっての貴重な研究発表の機会となった。

昼休みを挟んで午後は、主催校（明治大学）の横井勝彦商学部長による挨拶の後、統一論題のシンポジウムが開催された。このシンポジウムでは、「効果的な日本型経営倫理モデル—経営の質・倫理とCSRからの考察」をテーマとして、報告者3人による報告とその後のフロアの参加者との活発な議論が繰り広げられた。同シンポジウムの座長は出見世信之氏（明治大学）が務め、水村典弘氏（埼玉大学）、谷口勇仁氏（北海道大学）、小山巖也氏（関東学院大学）が報告を行った。近年、日本で多発している様々な不祥事を未然に防ぐための一定水準の知見を、3人の報告者がそれぞれの観点から提示し、経営の質の一つとして「よい仕事」への取り組みの必要性、日本型経営倫理活動の特徴としての職場環境主導型の発見、ソーシャルイシュー認識段階における陥穽の一つとして「イシューマイオピア」の概念が紹介された。

上記のシンポジウムを受けて、引き続き3件の統一論題研究発表が行われた。第一報告者の長谷川直哉氏（法政大学）は、「利益の質の保障—非財務情報の評価と投資家の社会的責任—」をテーマとして、日本で見られる第1次と第2次の社会的責任投資（SRI）のブームに関して時期別特徴について考察し、日本の株式市場にはE（環境）・S（社会）・G（コーポレート・ガバナンス）を適切に評価して調整するメカニズムや機能が欠如している点を指摘した。これに関しては従来のCSR（企業の社会的責任）からISR（投資家の社会的責任）へ移行する必要性について主張した。第二報告者の西藤輝氏（理念・哲学部会）は、「CSR経営」をテーマとして、CSR経営を行うためには企業の「存続」と「持続的成長」が重要であること、とりわけ200年以上の歴史を有する長寿企業数が世界で最も多いことに裏付けられた日本企業の優れた点が指摘された。第三報告者の上原利夫氏は、「グローバル企業における経営倫理システムの構築—政策樹立と品格形成の過程—」をテーマとして、日本企業に必要な新たな経営倫理システムとして「企業二院制」の制定の必要性を指摘した。これらの研究発表では、統一論題にふさわしい有意義な議論が展開された。

2日目（6月24日）は、午前中に特別セッション『東日本大震災と経営倫理・社会的責任』のシンポジウムと研究発表が、午後に自由論題の研究発表が、それぞれ開催された。まず午前の特別セッションでは、前半に「企業行動研究部会」、「監査・ガバナンス研究部会」、「CSR研究部会」から3件の研究発表があり、後半はこれら3研究部会に「理念哲学研究部会」、「経営倫理教育研究部会」が加わり、コ



2日目 特別セッション

ーディネータの水尾順一氏（駿河台大学）と、これら5つの研究部会から選出されたパネリストによるパネルディスカッションが展開された。特別セッションの研究発表とパネルディスカッションを通じて、多様な視点から東日本大震災の問題、とりわけ原子力発電所の問題について活発な議論がなされ、この問題の複雑な構造が明らかにされた。

午後は、3会場に分かれて計9件の自由論題の研究発表が行われ、活発な議論が展開された。とりわけ、A会場では午前引き続き、東日本大震災に関連した研究発表が行われ、特別セッションの議論をふまえた上での自由論題となったため、より充実した研究発表と質疑が展開された。

2日間を通じて、充実した研究発表と多くの出席者による活発な議論が展開され、今回の研究発表大会は第20回の節目の大会として、当学会が社会に対して果たすべき役割を確認する上で意義深いものとなった。そういった意味で、大会実行委員会および主催校を代表して、多くの会員皆様のご支援・ご協力に対し厚く御礼申し上げる次第である。

## 平成24年度 定時総会の開催

総務・広報委員長 松本 邦明

平成24年度の定時会員総会が、6月23日(土) (16時30分から17時20分)、明治大学駿河台キャンパスリバティタワー10階において開催された。

出席者：171名(本人出席53名、委任状出席118名)(会員総数：454名)

高橋会長が総会の議長に選任され次のような挨拶があった。「日本経営倫理学会は、学者だけでなく企業経験者も多数参加しており、理事会の運営をはじめ監査体制に至るまでしっかりと運営されている。今回は第20回の総会であるが創立20周年を迎えて更なる発展に努めていきたい。」

引き続き議案審議に入り、松本常任理事(総務担当)より資料に基づき平成23年度の学会活動及び決算報告が行われ、その後、大関監事より監査結果の報告があり、審議の結果、了承された。

平成23年度の活動としては、理事会、研究発表大会、研究交流例会、研究部会活動等が活発に実施されたことが報告された。第4回経営倫理シンポジウムは「グローバルCSRとBOPビジネス」をテーマとして開催され、150名近い参加者があり盛会であった。学会報・学会誌・会員名簿第8版は計画通りに発行された。平成22年度に引き続き東日本大震災の被災者に対する義捐金を募集し日本赤十字社を通して送金した等の報告があった。

平成23年度の決算については、会費の徴収は予算対比未達となったが、研究発表大会やシンポジウムの収入の伸びにより21万円余の対予算増となった。支出は各費目で節減に努め予算内に収めることが出来、57万円強の黒字決算となったことが報告された。

引き続き、平成24年度の活動計画及び平成24年度学会予算が審議された。活動計画として、年次総会、研究発表大会、理事会、研究交流例会、研究部会活動、国際交流の推進等、通常の活動をはじめとして創立20周年に向けての関連行事開催準備の計画や第5回経営倫理シンポジウムの計画につき説明があった。

平成24年度学会予算に関しては、収入計画として、年会費収入400万円、特別収入100万円、計500万円と見積もり、支出は経費節減に努めて500万円に収めた収支トントンの予算案について説明があり、審議の結果、了承された。また年会費収入予算を達成するためには会費の徴収率を上げる必要があり、年会費の納入と年会費の自動振替について協力が要請された。

最後に、スピード化・事務の簡素化・経費の節減を目指す会則の変更案が事務局より提案された。総会および理事会の招集ならびに欠席の場合の議決権行使・委任状について、現状では「書面」をもって行なうことになっているが、これを「書面もしくは電磁的方法(メール・ファックス等)」をもって行なえる会則の変更案である。審議の結果、第21条の当該部分の変更案を「書面又は電磁的方法」と修正し変更案が承認された。

## 日本経営倫理学会創立20周年に向けての記念行事

会長 高橋 浩夫(白鷺大学)

日本経営倫理学会は、1993年に水谷雅一先生が創立され、創立当時は会員50名程でスタートしましたが、現在は450名程の中堅規模の学会に成長し、活発な研究活動を行っています。そこで、創立から20年目の2013年に次への発展の手がかりとなるいくつかの記念行事を計画しておりますのでお知らせします。1つ目は記念行事の一環として本年の11月9日(金)に「日韓経営倫理シンポジウム」をソウルにある国民大学(Kookmin University)で開催します。本学会からの発表者は7名です(馬越恵美子・桜美林大学、文載皓・富士常葉大学、潜道文子・拓殖大学、西藤輝・中央大学、梅津光弘・慶應義塾大学、ディフエンバッハ トーマス・立命館アジア太平洋大学、高橋浩夫・会長)。韓国側の韓国倫理経営学会もほぼ同数の発表者です。現在、本学会からは20数名が参加する予定です。韓国倫理経営学会は本シンポジウムの開催を期待し、開催日前日の8日の午後は韓国企業を代表するLGディスプレイ工場の見学、北朝鮮近くまでのバスによる案内、韓国の伝統文化である陶器博物館の見学、また、開催当日は韓国経済界代表によるキーノートスピーチ、朝鮮日

報社をはじめとするマスコミからの取材も予定されています。

2つ目に、第21回研究発表大会を2013年6月15・16日の両日にわたり白鷗大学の東キャンパスで行う予定です。白鷗大学の東キャンパスは栃木県小山市にあり、JR新幹線、湘南新宿ライン小山駅前にある法科大学院の校舎です。東京都心から少し離れていますが、新幹線ですと東京から40分、湘南新宿ラインでは新宿から70分程です。キャンパスは小山駅前から徒歩3分のところ。統一テーマは「経営倫理とダイバーシティ・マネジメント」です。オープンで多様性のある経営環境をめぐる、職場における女性、外国人の登用を経営倫理面から考え討議したいと思います。また、オプションとして開催日前日の6月14日(金)の午後小山駅前に集合していただき、日産自動車のものづくりの現場である栃木工場の見学を予定しています。栃木工場は世界に誇る高級車と言われるJTR、シーマ、フーガ、そして、スポーツカーであるフェアレディー240Zをつくっています。2時間かけての物づくり現場の見学は大変興味深いと思います。

3つ目は2013年11月中旬頃に、20周年記念シンポジウムを慶應義塾大学三田キャンパスでの開催を予定しています。ここでは経営倫理研究で著名なアメリカからの研究者の招待講演に加えて日本の研究者・企業人の発表を交えた記念シンポジウムの開催、記念パーティーも行います。20周年の記念シンポジウムにふさわしく、これからの本学会のよすがとなる意味のあるシンポジウムの内容を考えています。

4つ目は記念出版です。これはすでに執筆依頼段階に入っています、出版のタイトルは「グローバル企業の経営倫理とCSR(仮題)」です。出版社は白桃書房で、完成は来年の3月末です。執筆者は、経営倫理研究で第一線で活躍されている大学研究者です。本学会は多くの実務家の方々も会員であり、そのコラボレーションが特徴ですが今回は学会として学術的な向上を目指して、研究者の方々を中心に構成することにしました。執筆者は前会長、小林俊治・早稲田大学名誉教授、高巖・麗澤大学、中野千秋・麗澤大学、梅津光弘・慶應義塾大学、水尾順一・駿河台大学、潜道文子・拓殖大学、葉山彩蘭・淑徳大学、野村千佳子・山梨学院大学、蟻生俊夫・電力中央研究所、出見世信之・明治大学、文載皓・富士常葉大学、根岸可奈子・中央大学、鄭安君・相模女子大学、高橋浩夫・白鷗大学、以上の方々です。

## 7月度研究交流例会開催報告

7月21日の研究交流例会には31名が参加し、前・後半ともに活発な質疑応答があり、会場は熱気に包まれた。

### ①「民主党資本市場・企業統治改革ワーキングチームによる改革案について」

常任理事 古山英二

昨年10月末、オリンパス事件の記事を読み、エンロン事件を思いだした。しかし、技術中心の光学器械・医療器具メーカーのイメージと、財務報告書偽装事件とを結びつけて考えることには困難を感じた。そして、同社がBERCの会員企業であることも困惑を覚えた原因であった。

財務報告書の虚偽申告は法令違反ではあるが、オリンパス自身、ある意味で被害者なのではないかという直観もあった。上場企業の財務報告書は、公認会計士の監査を経て公表される。監査基準原則は法令で定められているが、細かな点は会計士の裁量に任される。エンロン事件はアーサー・アンダーセンの一審有罪判決、サーベインズ・オクスリー法制定にまで発展した。

そうした考えを巡らしていたとき、『東洋経済オンライン』で「民主党がオリンパス問題で『資本主義・企業統治改革ワーキンググループ』を立ち上げた」という記事を読み、故水谷元会長が公益通報者保護法を議員立法で提出する際に、参議院議員(当時、現在は衆議院議員)で学会員でもある櫻井充氏に協力したことを思い出し、櫻井議員の事務所に電話したところ、「ワーキンググループ」(座長大久保勉政調副会長)の中心は衆議院議員網屋信介氏で、同議員は一橋大学法学部卒、山一証券、モルガン・スタンレー等の役員を経験した後、2009年衆議院総選挙において比例区九州ブロックで選出された、という経緯を知った。

交流例会委員西藤輝会員同道で網屋議員を衆議院議員会館に訪ね、7月21日開催研究交流例会での講演を依頼した。相次ぐ金融不祥事により、日本の資本市場への信頼が毀損されている事情に鑑み、企業統治のあり方について、民主党内にWorking Teamを立ち上げ、専門家・有識者・法務省・証券取引所などから意見を聴き、問題点を明らかにし、Working Team独自の議論を重ね、改革案を作成したので、日本経営倫理学会の皆様はその報告と議論の内容を明らかにしたいということであった。

### ②「国際規格ISO26000とCSR経営～ISO26000からJISZ26000の制定・公布へ～」

名誉会員 田中宏司(東京交通短期大学)

最近の国際規格ISO26000およびJISZ26000の動向を踏まえて、CSR経営の本質について、主に次の3点に焦点を合わせて報告した。

#### 第1、CSRの本質

CSRの定義は、企業や団体により様々である。しかしCSRの基本コンセプトは、①サステナビリティ(持続可

能性、持続的発展)、②ステークホルダーとの対話、③トリプル・ボトムライン、であると考えられる。この基本コンセプトを踏まえれば、CSRの意味はおのずから明瞭となる。現在のCSR経営の内容はきわめて広範囲に及んでいる。また、CSR活動推進のメリットを要約して説明した。

### 第2、国際規格ISO26000とJISZ26000の特徴

国際規格ISO26000は、構想から10年、作業開始から5年余を経て、2010年11月1日に発行した。さらに、わが国では、国際規格一致規格として、JISZ26000(日本工業規格)が制定・公布された。

このような国際規格には、“社会的責任の7つの原則”があり、コンプライアンス・企業倫理とガバナンスに関する6つの原則を包含した「組織統治」と「人権の尊重」とに要約できる。さらに、“社会的責任の7つの中核主題”は「組織統治」を土台して、「人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展」の6つの主題に取り組むことが求められている。今後の組織の社会的責任の取り組みは、この国際規格をベースに展開されると予想される。

### 第3、CSR経営と社会からの信頼

企業の取り組みの実情を分析すると、コンプライアンス経営を基盤としたCSR経営へと進化している。これまで、わが国企業等が取り組んできたコンプライアンスの実践は、全ての基盤となる。その上で、コーポレート・ガバナンスを機能させ、CSRの重要な課題に取り組むことが望まれている。

CSR経営の目的は、“社会からの信頼”の獲得にあると考えている。

## 第129回理事会(2012年4月21日)議事録<要旨>

### 1、新入退会者承認の件

新入会員：7名

退会者：4名 合計457名となった。

### 2、第4回経営倫理シンポジウム総括の件

事務局より、参加者がこれまでのシンポジウムで最多であったこと、収支は、収入331,000円に対し支出458,465円で差引127,465円のマイナスであったことが報告された。

### 3、第20回研究発表大会の件

山下実行委員長よりプログラムが発表された。中野論文審査委員長より、統一論題・自由論題の区分は論文審査委員会が行なったこと、及び発表は応募者全員に行ってもらおうが学会誌掲載の論文審査は適正にチェックをするとの説明があった。

### 4、第5回および第6回経営倫理シンポジウムの件

松本常任理事より、第5回のテーマは「グローバル企業の経営倫理とCSR」、平成25年1月末か2月初めに実施予定であり、創立20周年記念(第6回)のテーマは未定、平成25年11月に慶應義塾大学で実施する予定であることが発表された。高橋会長より第5回の会場は6月か7月に提示する予定との補足説明があった。海外からの講演者招聘準備金については引続き検討する。

### 5、創立20周年にかかわる件および学会賞創設の件

高橋会長より記念出版物ならびに記念行事に加え「学会賞」の創設について提案がなされた。今後、プロジェクトチームを作ってさらに検討する。

### 6、平成24年度年次総会議題の件

松本常任理事より本年度総会で上程される5議案について説明があり、討議が行なわれた。

### 7、学会誌のあり方と論文審査のブラインド制の件

中野学会誌編集・論文審査委員長より、まずはCall for Paper方式を開始し、ブラインド制の導入を段階的に考えていきたい旨の方針が示された。また、西藤常任理事より米国経営倫理学会(SBE)の論文審査基準が参考資料として配布された。

### 8、その他

1)学会に対する寄付の件：事務局より、会員からの100,000円の寄付を学術振興・催事準備金特別会計に組み入れた旨、報告があった。2)スカイプによる理事会参加の件：組織と個人の間の利用は機密保持の観点から好ましくないとの結論になった。3)SBEの本年度年次会合：西藤常任理事より日本から10名程度が参加する予定であり、今からでも参加申し込みが出来る旨、報告された。

#### 【学会連絡先：東京事務局】

住所：〒102-0083

東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3階

電話/FAX：03-3221-1477 / 03-3221-1478

E-mail：info@jabes1993.org

担当：古山常任理事(広報)

松本常任理事(総務)

発行：日本経営倫理学会

#### 編集後記：

創立20周年を迎える本学会は、数ある学会の中でも活発な活動を行っている学会のひとつではないだろうか。しかし、企業と同様、今後の成長のためには、学会もグローバル化等への戦略的対応が必要とされている。様々な記念事業を行う来年を節目の年とし、更なる飛躍を目指したい。(編集担当/潜道)